あきた

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

発行所 秋 田 市 役 所

編集兼 中 島 修

発行人

印刷人 三 戸 俊 彦

秋田市旭北錦町3番50号

印刷所 株式会社 三戸印刷所

目 次

告 示

- 粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定について (第172号) … 2
- 市道路線の認定について (第173号) …………… 2
- 市道路線の区域決定および供用開始について (第174号) … 2
- 放置自転車等の撤去および保管について (第175号) ……… 3
- 市道路線の供用開始について (第176号) …………… 3
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関 (育成医療・更生医療) の指定について (第177号) …………… 3
- 専決処分した予算およびその要領について (第178号) …… 4
- 平成22年6月秋田市議会定例会において議決を経た予算およびその要領について (第179号) …………… 4
- 身体障害者福祉法による医師の指定辞退について (第180号) …………… 8
- 市道路線の供用開始について (第181号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型サービス事業者の指定について (第182号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型サービス事業者の指定について (第183号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定について (第184号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型サービス事業者の指定について (第185号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定について (第186号) …………… 8
- 介護保険法による指定地域密着型サービス事業者の指定について (第187号) …………… 9
- 介護保険法による指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定について (第188号) …………… 9
- 介護保険法による指定地域密着型サービス事業者の指定について (第189号) …………… 9
- 介護保険法による指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定について (第190号) …………… 9
- 功労者名簿の登録について (第191号) …………… 9
- 表彰した者の氏名および事績の概要について (第192号) …………… 9
- 転入届の取消しについて (第193号) ……………11
- 納税通知書の公示送達について (第194号) ……………11
- 粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定について (第195号) ……11
- 収納代理金融機関の店舗統廃合について (第196号) ………11
- 放置自転車等の撤去および保管について (第197号) ………12
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関 (育成医療・更生医療) の変更について (第198号) ……………12

- 身体障害者福祉法による医師の指定辞退について (第199号) ……………12
- 認可地縁団体の告示事項の変更について (第200号) ………12
- 指定管理者の告示事項の変更について (第201号) ………13
- 粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定について (第202号) ……13
- 差押解除通知書の公示送達について (第203号) ………13
- 認可地縁団体の告示事項の変更について (第204号) ………13
- 介護保険料納入通知書および督促状の公示送達について (第205号) ……………13
- 粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定について (第206号) ……13

教 委 告 示

- 教育委員会定例会の招集について (第11号) ……………13

選 管 告 示

- 平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙における期日前投票所の投票管理者の変更選任について (第27号) ………14
- 選挙管理委員の補欠について (第29号) ……………14
- 選挙管理委員会の委員長選挙において当選した者の住所および氏名について (第30号) ……………14
- 平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙における投票管理者の職務を代理すべき者の変更選任について (第31号) ……14
- 平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙における投票管理者の変更選任について (第32号) ……………14

農 委 告 示

- 農業委員会総会の招集について (第9号) ……………14

上 水 道 局 告 示

- 指定給水装置工事事業者の指定について (第46号) ………14
- 指定排水設備工事事業者の指定について (第47号) ………14
- 指定排水設備工事事業者の廃止について (第48号) ………15
- 指定排水設備工事事業者の廃止について (第49号) ………15
- 指定給水装置工事事業者の指定について (第50号) ………15
- 指定排水設備工事事業者の指定について (第51号) ………15
- 指定排水設備工事事業者の廃止について (第52号) ………15

公 告

- 公募型指名競争入札の執行について……………15
- 住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について……………17
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について……………20
- 差押財産の公売について……………20
- ジフテリア、百日せき、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風および結核の予防接種について……………21

- 農用地利用集積計画の策定について……………21
- 公募型指名競争入札の執行について……………21
- 差押財産の公売について……………22

上下水道局公告

- 入札参加希望者の公募について……………22
- 入札参加希望者の公募について……………23
- 入札参加資格の申請の受付について……………24
- 入札参加希望者の公募について……………26
- 入札参加希望者の公募について……………27
- 入札参加資格の申請の受付について……………28
- 入札参加希望者の公募について……………29
- 入札参加希望者の公募について……………30
- 入札参加希望者の公募について……………31
- 入札参加希望者の公募について……………32
- 一般競争入札の執行について……………33
- 下水道の受益者負担金の賦課対象区域について……………34

告 示

秋田市告示第172号

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例（平成4年秋田市条例第37号）第35条の規定に基づき、粗大ごみ用証紙売りさばき人を次のとおり指定したので告示する。

平成22年 7月 2日

秋田市長 穂 積 志

粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定を受けるべき者の住所および名称

指定番号	住 所	名 称
391	秋田市泉字登木233番地 1	ローソン秋田泉登木 店

秋田市告示第173号

市道路線認定に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定に基づき、市道路線を次のとおり認定するので、同法第9条の規定により告示する。

その関係図面は、秋田市建設部建設総務課において一般の縦覧に供する。

平成22年 7月 2日

秋田市長 穂 積 志

1 認定路線

整理番号	路線名	起 点	重要な経過地
		終 点	
20959	二ツ屋二丁目 30号線	仁井田二ツ屋二丁目251番2地先 仁井田二ツ屋二丁目210番2地先	
30856	八橋三和町8号線	八橋三和町126番13地先 八橋三和町126番4地先	
41261	青山町11号線	將軍野青山町176番2地先 將軍野青山町171番1地先	
41262	青山町12号線	將軍野青山町197番1地先 將軍野青山町197番3地先	
60846	榎田上野4号線	下浜榎田字上野38番1地先 下浜榎田字上野45番1地先	

2 縦覧期間

平成22年 7月 2日から
平成22年 7月16日まで

規定に基づき、次のとおり道路の区域を決定し、供用を開始する。
その関係図面は、秋田市建設部建設総務課において一般の縦覧に供する。

平成22年 7月 2日

秋田市道路管理者

秋田市長 穂 積 志

秋田市告示第174号

市道路線の区域決定および供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項および第2項の

1 道路の区域および供用開始の区間

道路の種類	路線名	起 点	延長 (メートル)	幅 員 (メートル)
		終 点		
市道	二ツ屋二丁目 30号線	仁井田二ツ屋二丁目251番2地先 仁井田二ツ屋二丁目210番2地先	111.80	5.00 ～ 6.80
市道	八橋三和町8号線	八橋三和町126番13地先 八橋三和町126番4地先	97.20	6.00
市道	青山町11号線	將軍野青山町176番2地先 將軍野青山町171番1地先	92.30	5.20 ～ 6.00

市道	青山町12号線	将軍野青山町197番1地先 将軍野青山町197番3地先	54.70	6.00
市道	栢田上野4号線	下浜栢田字上野38番1地先 下浜栢田字上野45番1地先	109.00	4.00 ～ 6.00

2 区域決定および供用開始の期日

平成22年7月2日

3 縦覧期間

平成22年7月2日から

平成22年7月16日まで

秋田市告示第175号

秋田市自転車等の放置防止に関する条例（平成元年秋田市条例第28号）第10条第1項および第3項の規定に基づき、自転車等放置禁止区域内および自転車等放置規制区域内に放置されていた自転車等を次のとおり撤去し、保管したので、同条例第11条第1項の規定により告示する。

平成22年7月2日

秋田市長 穂 積 志

1 撤去し、保管した自転車等

(1) 放置されていた場所および台数

ア 秋田駅西地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 12台

イ 秋田駅東地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 3台

ウ 秋田駅南地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 1台

(2) 撤去し、保管した年月日

平成22年6月1日から平成22年6月15日まで

(3) 返還を行う時間および場所

ア 時間 午前10時から午後7時まで

イ 場所 秋田市東通仲町4番3号（秋田駅東自転車等駐車場内）秋田市自転車等保管所

(4) 返還を開始する年月日および返還を行う期間

平成22年7月16日から平成23年1月16日まで

2 返還を受けるために必要な事項

自転車等の返還を受けようとするときは、放置自転車等返還申請書を提出するとともに、自転車等の鍵等、当該自転車等の利用者又は所有者であることを証明するものを提示すること。

3 所有権の帰属

この告示に係る自転車等で、告示後6か月を経過しても利用

者等の引取りがないものについての所有権は、本市に帰属する。

4 問い合わせ先

秋田市山王一丁目1番1号

秋田市市民生活部生活総務課 電話866-2035

秋田市東通仲町4番3号

秋田市自転車等保管所 電話834-6497

秋田市告示第176号

市道路線の供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、秋田市建設部建設総務課において一般の縦覧に供する。

平成22年7月6日

秋田市道路管理者

秋田市長 穂 積 志

1 道路の供用開始の区域

整理番号	路線名	供用開始区間
1033	秋田環状1号線	秋田市栢山愛宕下19番7地先 秋田市栢山佐竹町59番10地先
1059	旭南栢山線	秋田市栢山南新町下町53番16地先 秋田市栢山南新町下町59番19地先

2 供用開始の期日

平成22年7月6日

3 縦覧期間

平成22年7月6日から

平成22年7月19日まで

秋田市告示第177号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり変更したので、同法第69条の規定により告示する。

平成22年7月6日

秋田市長 穂 積 志

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）

担当する医療の種類：薬局

指定番号	医療機関の名称		開設者の名称および氏名		変更年月日
	変更前	変更後	変更前	変更後	
第20号	山王中園薬局	池田薬局 山王中園店	有限会社 タオエンタープライズ 代表取締役 高橋眞理子	池田薬品商事株式会社 代表取締役 池田 晃司	平成22年 4月1日
第21号	パルス調剤薬局	池田薬局 秋田中通店	有限会社 タオエンタープライズ 代表取締役 高橋眞理子	池田薬品商事株式会社 代表取締役 池田 晃司	平成22年 4月1日

秋田市告示第178号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき専決処分した予算およびその要領は、別紙のとおりである。
平成22年 7月 6日

秋田市長 穂 積 志

専決第14号

専 決 処 分 書

平成21年度秋田市一般会計補正予算（第11号）の件

上記の件は、次のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき専決処分する。

平成22年 3月31日

秋田市長 穂 積 志

平成21年度秋田市一般会計補正予算（第11号）

平成21年度秋田市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（市債の補正）

第1条 市債の変更は、「第1表 市債補正」による。

第1表 市債補正

（単位：千円）

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
街 路 事 業 費	679,600	△11,000	668,600			
公 園 整 備 費	154,100	11,000	165,100			
計	10,927,300	0	10,927,300			

秋田市告示第179号

平成22年 6月25日の「平成22年 6月秋田市議会定例会」において議決を経た予算およびその要領は、別紙のとおりである。

平成22年 7月 6日

秋田市長 穂 積 志

平成22年度秋田市一般会計補正予算（第1号）

平成22年度秋田市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ610,370千円を

追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ124,560,370千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 分担金及び負担金		千円 1,138,304	千円 1,000	千円 1,139,304
	2 負担金	1,135,933	1,000	1,136,933
15 国庫支出金		18,730,423	417,083	19,147,506
	2 国庫補助金	4,540,191	417,083	4,957,274
16 県支出金		6,860,285	195,952	7,056,237
	2 県補助金	3,365,898	171,952	3,537,850
	3 委託金	799,240	24,000	823,240
19 繰入金		4,382,149	64,993	4,447,142
	2 基金繰入金	4,276,258	64,993	4,341,251

20 繰越金		646,000	111,142	757,142
	1 繰越金	646,000	111,142	757,142
21 諸収入		6,407,202	24,300	6,431,502
	5 雑入	944,364	24,300	968,664
22 市債		15,104,600	△ 204,100	14,900,500
	1 市債	15,104,600	△ 204,100	14,900,500
歳入合計		123,950,000	610,370	124,560,370

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 18,446,292	千円 95,065	千円 18,541,357
	1 総務管理費	16,048,666	95,065	16,143,731
3 民生費		39,029,144	184,699	39,213,843
	1 社会福祉費	16,901,279	20,593	16,921,872
	2 児童福祉費	13,451,242	162,660	13,613,902
	3 生活保護費	8,624,176	1,446	8,625,622
4 衛生費		12,039,799	24,000	12,063,799
	1 環境衛生費	2,353,282	24,000	2,377,282
6 農林水産業費		1,992,191	25,280	2,017,471
	1 農業費	1,078,397	25,280	1,103,677
7 商工費		6,381,226	16,913	6,398,139
	1 商工費	6,381,226	16,913	6,398,139
8 土木費		14,610,224	259,513	14,869,737
	2 道路橋りょう費	3,622,332	348,524	3,970,856
	5 都市計画費	4,612,842	△ 89,011	4,523,831
10 教育費		11,134,691	4,900	11,139,591
	5 社会教育費	2,146,347	4,900	2,151,247
歳出合計		123,950,000	610,370	124,560,370

第2表 債務負担行為
(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政情報ネットワークシステム運用事業	平成22年度～平成23年度	40,576

第3表 市債補正

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
道 路 橋 り ょ う 費	1,183,200	△ 143,100	1,040,100			
土 地 区 画 整 理 費	847,400	△ 12,500	834,900			
街 路 事 業 費	505,200	△ 48,400	456,800			
公 園 整 備 費	61,000	△ 100	60,900			
計	15,104,600	△ 204,100	14,900,500			

平成22年度秋田市土地区画整理会計補正予算（第1号）
平成22年度秋田市の土地区画整理会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)
第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ14,100千円を

減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,509,692千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国庫支出金		千円 466,400	千円 △ 15,120	千円 451,280
	1 国庫補助金	466,400	△ 15,120	451,280
4 繰入金		1,002,900	1,020	1,003,920
	1 繰入金	1,002,900	1,020	1,003,920
歳 入 合 計		1,523,792	△ 14,100	1,509,692

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費		千円 1,521,292	千円 △ 14,100	千円 1,507,192
	1 土地区画整理費	1,521,292	△ 14,100	1,507,192
歳 出 合 計		1,523,792	△ 14,100	1,509,692

平成22年度秋田市大森山動物園会計補正予算（第1号）
平成22年度秋田市の大森山動物園会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)
第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ421,104千円と

する。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並

びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 331,007	千円 1,400	千円 332,407
	1 繰入金	331,007	1,400	332,407
歳 入 合 計		419,704	1,400	421,104

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 事業費		千円 0	千円 1,400	千円 1,400
	1 動物園施設整備費	0	1,400	1,400
歳 出 合 計		419,704	1,400	421,104

平成22年度秋田市母子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算(第1号)

平成22年度秋田市の母子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29,583千円を追

加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ85,365千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰越金		千円 9,225	千円 29,583	千円 38,808
	1 繰越金	9,225	29,583	38,808
歳 入 合 計		55,782	29,583	85,365

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 49,254	千円 29,583	千円 78,837
	1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	49,254	29,583	78,837
歳 出 合 計		55,782	29,583	85,365

平成22年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)(総 則)

第1条 平成22年度秋田市農業集落排水事業会計の補正予算(第

1号)は、次に定めるところによる。(特例的収入及び支出)

第2条 予算第4条の2中「28,183千円」を「31,734千円」に、

「216,139千円」を「225,221千円」にそれぞれ改める。

秋田市告示第180号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定辞退があったので、秋田市身体障害者福祉法施行細則（平成15年秋田市規則第3号）第5条の規定により告示する。

平成22年 7月 7日

秋田市長 穂 積 志

医師氏名	医療機関名 および診療科	辞退する 障害分野	辞 退 年 月 日 および辞退理由
正木 久嗣	秋田県立脳血管研究センター 神経内科	肢体不自由	平成22年 7月 1日 市外勤務のため

秋田市告示第181号

市道路線の供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、秋田市建設部建設総務課において一般の縦覧に供する。

平成22年 7月 9日

秋田市道路管理者
秋田市長 穂 積 志

1 道路の供用開始の区域

整理番号	路線名	供 用 開 始 区 間
1053	仁井田新中島茨島六丁目線	秋田市牛島南二丁目527番1地先 秋田市茨島七丁目20番4地先

2 供用開始の期日

平成22年 7月 9日

3 縦覧期間

平成22年 7月 9日から
平成22年 7月22日まで

秋田市告示第182号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11の規定により告示する。

平成22年 7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 6 8
指定地域密着型サービス事業所の名称および所在地	ナイトヘルパーステーション日吉坂 秋田市新屋比内町7番4号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	社会福祉法人はまなす会 秋田市土崎港中央三丁目4番40号 理事長 黒 澤 道 信 秋田市中通三丁目3番21号
指定の年月日	平成22年 7月 1日
サービスの種類	夜間対応型訪問介護

秋田市告示第183号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定

に基づき、指定地域密着型サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11の規定により告示する。

平成22年 7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 7 6
指定地域密着型サービス事業所の名称および所在地	認知症デイサービス日吉坂 秋田市新屋比内町7番4号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	社会福祉法人はまなす会 秋田市土崎港中央三丁目4番40号 理事長 黒 澤 道 信 秋田市中通三丁目3番21号
指定の年月日	平成22年 7月 1日
サービスの種類	認知症対応型通所介護

秋田市告示第184号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の12第1項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の20の規定により告示する。

平成22年 7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 7 6
指定地域密着型介護予防サービス事業所の名称および所在地	認知症デイサービス日吉坂 秋田市新屋比内町7番4号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	社会福祉法人はまなす会 秋田市土崎港中央三丁目4番40号 理事長 黒 澤 道 信 秋田市中通三丁目3番21号
指定の年月日	平成22年 7月 1日
サービスの種類	介護予防認知症対応型通所介護

秋田市告示第185号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11の規定により告示する。

平成22年 7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 8 4
指定地域密着型サービス事業所の名称および所在地	小規模多機能ホーム日吉坂 秋田市新屋比内町7番4号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	社会福祉法人はまなす会 秋田市土崎港中央三丁目4番40号 理事長 黒 澤 道 信 秋田市中通三丁目3番21号
指定の年月日	平成22年 7月 1日
サービスの種類	小規模多機能型居宅介護

秋田市告示第186号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の12第1項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の20の規定により告示する。

平成22年 7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 8 4
指定地域密着型介護予防サービス事業所の名称および所在地	小規模多機能ホーム日吉坂 秋田市新屋比内町7番4号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	社会福祉法人はまなす会 秋田市土崎港中央三丁目4番40号 理事長 黒 澤 道 信 秋田市中通三丁目3番21号
指定の年月日	平成22年7月1日
サービスの種類	介護予防小規模多機能型居宅介護

秋田市告示第187号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11の規定により告示する。

平成22年7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 9 2
指定地域密着型サービス事業所の名称および所在地	グループホーム幸樹 秋田市泉南一丁目4番20号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	有限会社クラウド 能代市字高埜58番地8 代表取締役 柴 田 義 金 能代市字高埜58番地4
指定の年月日	平成22年7月1日
サービスの種類	認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第188号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の12第1項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の20の規定により告示する。

平成22年7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 3 9 2
指定地域密着型介護予防サービス事業所の名称および所在地	グループホーム幸樹 秋田市泉南一丁目4番20号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	有限会社クラウド 能代市字高埜58番地8 代表取締役 柴 田 義 金 能代市字高埜58番地4
指定の年月日	平成22年7月1日
サービスの種類	介護予防認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第189号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11の規定により告示する。

平成22年7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 4 0 0
指定地域密着型サービス	グループホーム音符

ス事業所の名称および所在地	秋田市土崎港北一丁目13番43号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	有限会社ライフ・ワーク 山本郡八峰町峰浜田中字立花21番地 代表取締役 鈴 木 けみ子 能代市中沢字柏台71番地
指定の年月日	平成22年7月1日
サービスの種類	認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第190号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の12第1項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の20の規定により告示する。

平成22年7月12日

秋田市長 穂 積 志

介護保険事業所番号	0 5 9 0 1 0 0 4 0 0
指定地域密着型介護予防サービス事業所の名称および所在地	グループホーム音符 秋田市土崎港北一丁目13番43号
当該事業所の指定の申請者および主たる事務所の所在地ならびに代表者の氏名および住所	有限会社ライフ・ワーク 山本郡八峰町峰浜田中字立花21番地 代表取締役 鈴 木 けみ子 能代市中沢字柏台71番地
指定の年月日	平成22年7月1日
サービスの種類	介護予防認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第191号

次の者を秋田市功労者等の待遇に関する条例（昭和29年秋田市条例第14号）により功労者名簿に登録する。

平成22年7月14日

秋田市長 穂 積 志

第492号 鈴木 彪四郎 秋田市手形山南町11番21号

長年にわたり秋田市民生児童委員協議会会長として市民全体の民生と福祉の向上に尽力するとともに秋田市社会福祉協議会会長として地域福祉計画の策定に携わるなど本市の地域福祉の推進に大きく貢献した。

第493号 小野 晋作 秋田市泉中央五丁目3番18号

長年にわたり秋田市身体障害者協会会長として同協会の発展と活性化に寄与し障がいのある方が普通に暮らせる地域づくりに尽力するなど本市の社会福祉の向上に大きく貢献した。

第494号 齋藤 隆夫 秋田市山王一丁目9番3号

長年にわたり秋田商工会議所の役員として各種事業の推進に尽力するなど本市商工業の振興発展に大きく貢献した。

第495号 伊藤 忠夫 秋田市雄和妙法字上大部87番地1

長年にわたり河辺雄和地区の商工会会長として同地区商工業の活性化に尽力するなど本市商工業の振興発展に大きく貢献した。

秋田市告示第192号

秋田市表彰規則（昭和58年秋田市規則第12号）に基づき表彰し

た者の氏名および事績の概要は次のとおりである。

平成22年 7月14日

秋田市長 穂 積 志

長年にわたり納税貯蓄組合長として組合の運営と納税思想の普及高揚に尽力し、市勢の発展に貢献した。

鈴木 喜悦
湯 澤 孝
桑 原 一 壽
栗 谷 幸之助

長年にわたり交通指導隊の指導的立場にあって交通事故の防止と交通安全意識の高揚に尽力し、交通安全の推進に貢献した。

茂出木 高
齋 藤 武
佐 藤 敏 勝

長年にわたり秋田地区交通安全協会の要職を務め、交通安全意識の高揚と交通事故の防止に尽力し、交通安全の推進に貢献した。

桜 田 銀 造

長年にわたり町内会長として町内の融和と自治活動の推進に尽力し、市民参加のまちづくりに貢献した。

佐 藤 輝 雄
大 原 亘
山 田 繁
片 岡 强
藤 谷 正一郎
宮 越 實
寺 門 淳 一
鎌 田 辰 雄
由 利 實
菅 原 敬太郎
那 須 甲 三
柴 田 圭 祐
飯 野 文 男
藤 田 武 典
古 村 純 一
安 田 孝 志
佐々木 政 志
鎌 田 正 登
佐 藤 登
武 藤 新 悦
相 場 政 雄
三 浦 清 弘
後 藤 誠 義
田 口 善 一
井 川 博 之
川 村 俊 春
小 野 重 雄
長谷川 壽 雄
佐々木 喜 藏
中 村 幸 光
石 井 稔
長久保 克 朗
金 清一郎

長年にわたり秋田市消費者協会の要職を務め、市民の安全で快適な消費生活の実現に貢献した。

菅 生 君

長年にわたりボランティア活動に精励し、市民参加のまちづくりに貢献した。

点字図書館音訳ボランティア さくら草
すばる
つくしの会
ひまわりの会
特定非営利活動法人コージーサークル
すてきな河辺を創る会
秋田組合総合病院ボランティアの会

長年にわたり民生委員・児童委員として職務に精励し、本市社会福祉の向上に貢献した。

工 藤 エチ子
伊 藤 美津子
藤 林 慶 子
土 肥 良 三
中 田 稔
糠 塚 ミ エ
大 山 トキ子
菅 原 チ エ
三 浦 政 三
連 沼 瑞 穂
加 藤 喜 子
阿 部 和 子
加賀屋 行 雄
谷 口 猶 子
岡 部 司
伊 藤 勝
山 本 郁 子
伊 藤 ヤ ス
佐々木 晋太郎
後 藤 慎 隆
伊 藤 祐 子
小野寺 列 子
谷 内 耕 子
佐 藤 芳 子
佐 藤 兆 子
佐 藤 信 子
石 井 俱 子
長 澤 善 二
渡 部 康
廣 嶋 禮 治
高 橋 五 郎
恩 田 信 一
村 田 六 郎

長年にわたり不法投棄監視員として不法投棄の防止に尽力し、本市生活環境の保全に貢献した。

石 井 繁 男

長年にわたり商店街振興会の要職を務め、商店街の健全な発展に寄与し本市商業の振興に貢献した。

武 藤 攻 一
門 間 厚 子
菅 原 静 雄
伊 藤 専 司
大 塚 信 春
中 村 幸 雄

富野 昭雄
渡邊 昭吾
須藤 二郎
雑賀 清一
木場 廣美
佐藤 太一

長年にわたり秋田市中央市場協会などの要職を務め、本市の市場運営に貢献した。

上村 治助

長年にわたり少年指導センター少年指導委員として少年の非行防止と健全育成に貢献した。

武藤 隆昌
児玉 孝子
橋本 祥子
渡邊 榮子
遠藤 悦男
今 靖子
高橋 綾子
鎌田 たづ子

長年にわたり女性学習センター運営委員として女性学習センターの発展的かつ円滑な運営に貢献した。

渡邊 弘子
高山 万紀子

長年にわたり児童育成クラブ世話人として児童館等での活動に尽力し、児童の健全育成に貢献した。

高石 緑
竹田 紋子
宇佐美 英理子
齊藤 明子
福田 愛子
本間 弘
上野 久明
竹谷 禮子
柏谷 多香子
小林 牧子
種市 和子
進藤 力男

長年にわたり千秋美術館協議会委員として千秋美術館の発展的かつ円滑な運営に貢献した。

小峯 秀夫
中村 志津枝

長年にわたり建築審査会委員および都市計画審議会委員として都市計画行政の発展に貢献した。

木村 一裕

長年にわたり都市計画審議会委員として都市計画行政の発展に貢献した。

中川 實
菅原 貞治
鈴木 玲子

長年にわたり市営住宅管理人として市営住宅の管理業務に貢献した。

千田 鉄夫
柴田 正雄

長年にわたり明るい選挙推進協議会委員として市民の政治意識の向上と明るい選挙の推進に貢献した。

小林 信子
佐藤 泰子

長年にわたり自主的な防災活動の実施や秋田市総合防災訓練等への積極的な参加を通じ他の模範となって本市の地域防災の向上に貢献した。

日吉自治会自主防災隊
將軍野四区町内会自主防災隊
寺内幕洗川二区町内会自主防災隊

秋田市告示第193号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第22条に基づく平成21年10月13日付けの下記転入届は、本人の居住の事実のない虚偽の届出であることが判明したのでこれを取り消すこととし、交付した住民票の写しを無効とする。

平成22年 7 月16日

秋田市長 穂 積 志
記

1 取消しをする転入届

(1) 住 所 秋田市寺内油田三丁目12番25号
長谷川 則 夫 方

(2) 氏 名 大石 敏 昭

(3) 生年月日 昭和26年 1 月 6 日

2 無効とする住民票の写し

平成21年10月13日から平成22年 7 月12日まで交付されたすべてのもの

秋田市告示第194号

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明のため送達できないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定に基づき公示送達する。

なお、当該書類は財政部市民税課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成22年 7 月16日

秋田市長 穂 積 志

1 送達を受けるべき者の住所および氏名

別紙（省略）のとおり

2 送達すべき書類の名称

平成22年度市民税・県民税納税・納税変更通知書兼特別徴収税額決定・変更通知書

秋田市告示第195号

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例（平成4年秋田市条例第37号）第35条の規定に基づき、粗大ごみ用証紙売りさばき人を次のとおり指定したので告示する。

平成22年 7 月16日

秋田市長 穂 積 志

粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定を受けるべき者の住所および名称

指定番号	住 所	名 称
392	秋田市広面字樋ノ沖102番地2	ファミリーマート秋田城東店

秋田市告示第196号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条第2項の規定により定めた本市収納代理金融機関の店舗統廃合を次のとおりとする

ので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第168条第8項の規定により告示する。

平成22年 7月16日

秋田市長 穂 積 志

- 1 継承店舗名 秋田信用金庫 本店（店番1120-001）
- 2 廃止店舗名 秋田信用金庫 川尻支店（店番1120-005）
- 3 統廃合年月日 平成22年 9月17日

秋田市告示第197号

秋田市自転車等の放置防止に関する条例（平成元年秋田市条例第28号）第10条第1項および第3項の規定に基づき、自転車等放置禁止区域内および自転車等放置規制区域内に放置されていた自転車等を次のとおり撤去し、保管したので、同条例第11条第1項の規定により告示する。

平成22年 7月16日

秋田市長 穂 積 志

- 1 撤去し、保管した自転車等
 - (1) 放置されていた場所および台数
 - ア 秋田駅西地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 17台
 - イ 秋田駅東地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 9台
 - ウ 秋田駅南地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 1台
 - (2) 撤去し、保管した年月日
 - 平成22年 6月16日から平成22年 6月30日まで

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）
担当する医療の種類：薬局

指定 番号	医療機関の名称		開設者の名称および氏名		変更年月日
	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	
第140号	通町薬局	池田薬局通町店	有限会社 タオエンタープライズ 代表取締役 高橋眞理子	池田薬品商事株式会社 代表取締役 池田 晃司	平成22年 4月1日

秋田市告示第199号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定辞退があったので、秋田市身体障害者福祉法施行細則（平成15年秋田市規則第3号）第5条の規定により告示する。

平成22年 7月20日

秋田市長 穂 積 志

医師氏名	医療機関名 および診療科	辞退する 障害分野	辞 退 年 月 日 および辞退理由
最上希一郎	秋田赤十字病院 外科	ぼうこう・ 直腸機能障 害 小腸機能障 害	平成22年 7月 1 日 市外勤務のため

秋田市告示第200号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成22年 7月20日

- (3) 返還を行う時間および場所
 - ア 時間 午前10時から午後7時まで
 - イ 場所 秋田市東通仲町4番3号（秋田駅東自転車等駐車場内）秋田市自転車等保管所
- (4) 返還を開始する年月日および返還を行う期間
 - 平成22年 7月30日から平成23年 1月30日まで
- 2 返還を受けるために必要な事項
 - 自転車等の返還を受けようとするときは、放置自転車等返還申請書を提出するとともに、自転車等の鍵等、当該自転車等の利用者又は所有者であることを証明するものを提示すること。
- 3 所有権の帰属
 - この告示に係る自転車等で、告示後6か月を経過しても利用者等の引取りがないものについての所有権は、本市に帰属する。
- 4 問い合わせ先
 - 秋田市山王一丁目1番1号
秋田市市民生活部生活総務課 電話866-2035
秋田市東通仲町4番3号
秋田市自転車等保管所 電話834-6497

秋田市告示第198号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり変更したので、同法第69条の規定により告示する。

平成22年 7月16日

秋田市長 穂 積 志

秋田市長 穂 積 志

- 1 変更があった認可地縁団体の名称
港北町町内会
- 2 認可年月日
平成6年 4月13日
- 3 変更があった事項およびその内容
代表者の氏名及び住所

変 更 年月日	変 更 後	変 更 前
平成12年 4月23日	小 玉 悦 夫 秋田市土崎港北三丁目 3番16号	斉 藤 兼 雄 秋田市土崎港北三丁目 6番15号
平成22年 4月25日	桑 原 進 秋田市土崎港北三丁目 7番4号	小 玉 悦 夫 秋田市土崎港北三丁目 3番16号

- 4 変更の理由
役員改選による。

秋田市告示第201号

秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年秋田市条例第45号）第10条の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成22年 7月21日

秋田市長 穂 積 志

1 公の施設の名称

秋田市太平山スキー場
太平山リゾート公園

2 指定管理者

太平山観光開発株式会社

3 指定管理者の指定年月日

平成20年12月25日

4 変更があった事項およびその内容

代表者の氏名

変更前 代表取締役社長 伊 藤 高

変更後 代表取締役社長 木 内 鑽 生

5 変更年月日

平成22年 6月25日

6 変更の理由

役員の改選による。

秋田市告示第202号

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例（平成4年秋田市条例第37号）第35条の規定に基づき、粗大ごみ用証紙売りさばき人を次のとおり指定したので告示する。

平成22年 7月21日

秋田市長 穂 積 志

粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定を受けるべき者の住所および名称

指定番号	住 所	名 称
393	秋田市中通二丁目 6番44号	サンクス秋田ぼぼロード店 有限会社酒の福屋

秋田市告示第203号

次の差押解除通知書は、本人の住所又は居所が不明のため送達できなかったことから、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該差押解除通知書は、財政部納税課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成22年 7月22日

秋田市長 穂 積 志

1 送達を受けるべき者の住所および氏名

東京都墨田区東向島五丁目20番20号
山 田 進

2 送達する書類名

差押解除通知書 1通

秋田市告示第204号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成22年 7月22日

秋田市長 穂 積 志

1 変更があった認可地縁団体の名称

肴町町内会

2 認可年月日

平成8年 3月15日

3 変更があった事項およびその内容

代表者の氏名及び住所

変更前 森 沢 欣 治

秋田市土崎港中央三丁目11番27号

変更後 青 木 茂

秋田市土崎港中央三丁目11番29号

4 変更年月日

平成22年 5月1日

5 変更の理由

役員改選による。

秋田市告示第205号

次の介護保険料納入通知書および督促状は、本人の住所又は居所が不明のため送達できなかったので、介護保険法（平成9年法律第123号）第143条の規定により準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該納入通知書および督促状は、福祉保健部介護・高齢福祉課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成22年 7月26日

秋田市長 穂 積 志

1 公示送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙（省略）のとおり

2 送達する書類

平成22年度介護保険料納入通知書

平成22年度介護保険料督促状

秋田市告示第206号

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例（平成4年秋田市条例第37号）第35条の規定に基づき、粗大ごみ用証紙売りさばき人を次のとおり指定したので告示する。

平成22年 7月27日

秋田市長 穂 積 志

粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定を受けるべき者の住所および名称

指定番号	住 所	名 称
394	秋田市土崎港北七丁目2 番40号	ローソン秋田土崎港 北七丁目店

教 委 告 示

秋田市教委告示第11号

平成22年 7月29日午前10時秋田市教育委員会教育委員会室に教育委員会定例会を招集する。

平成22年 7月23日

秋田市教育委員会

委員長 藤 井 正 人

付議案件

- 1 平成23年度使用秋田市立小学校教科用図書の採択に関する件
- 2 平成23年度使用秋田市立秋田商業高等学校教科用図書の採択に関する件

3 平成23年度使用秋田市立御所野学院高等学校教科用図書の採択に関する件

選 管 告 示

秋市選管告示第27号

平成22年 7 月11日執行の参議院議員通常選挙における期日前投票所の投票管理者を次のように変更選任したので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第49条の7の規定において読み替えて準用する同施行令第25条の規定により告示する。

平成22年 7 月 1 日

秋田市選挙管理委員会

委員長 安 井 貞 三

1 秋田市選挙管理委員会

(1) 平成22年 7 月 5 日

新 秋田市新屋大川町 6 番 8 号 赤根谷 光 昭

旧 秋田市桜ガ丘二丁目 5 番地12 北 村 敏 子

秋市選管告示第29号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第182条第3項の規定により、平成22年 7 月 2 日に次の者を選挙管理委員として補欠したので、秋田市選挙管理委員会規程（昭和37年選管告示第6号）第5条の規定に基づき、告示する。

平成22年 7 月 2 日

秋田市選挙管理委員会

委員長職務代理者 工 藤 任 国

秋田市広面字長沼 7 番地29

大 友 武 夫

秋市選管告示第30号

秋田市選挙管理委員会規程（昭和37年選管告示第6号）第2条第3項の規定に基づき、秋田市選挙管理委員会の委員長選挙において当選した者の住所および氏名を次のとおり告示する。

平成22年 7 月 2 日

秋田市選挙管理委員会

秋田市檜山石塚町 4 番15号

金 持 巽

秋市選管告示第31号

平成22年 7 月11日執行の参議院議員通常選挙における投票管理者の職務を代理すべき者を次のように変更選任したので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第25条の規定により告示する。

平成22年 7 月 3 日

秋田市選挙管理委員会

委員長 金 持 巽

1 秋田市第35投票区（四ツ小屋駅前公民館）

新 秋田市仁井田字新中島826番地237 高 橋 和 也

旧 秋田市牛島西二丁目15番 9 号 武 田 文 人

2 秋田市第37投票区（秋田市勝平児童館）

新 秋田市泉一ノ坪15番 1 号 藤 原 昭 彦

旧 秋田市飯島道東二丁目 1 番15号 渡 邊 宏 樹

3 秋田市第55投票区（秋田市立土崎南小学校）

新 秋田市山王七丁目 2 番14号 山 田 直

旧 秋田市下新城小友字猿田沢157番地 宇佐美 喜 志

秋市選管告示第32号

平成22年 7 月11日執行の参議院議員通常選挙における投票管理者を次のように変更選任したので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第25条の規定により告示する。

平成22年 7 月10日

秋田市選挙管理委員会

委員長 金 持 巽

秋田市第53投票区（秋田市立港北小学校）

新 秋田市土崎港北三丁目 3 番16号 小 玉 悦 夫

旧 秋田市土崎港北五丁目 3 番 5 号 浅 利 信 雄

農 委 告 示

秋田市農委告示第9号

平成22年 7 月16日午後 2 時秋田市役所正庁に秋田市農業委員会総会を招集する。

平成22年 7 月 9 日

秋田市農業委員会会長 佐々木 吉 秋

案 件

- 1 農地法第3条の規定による許可申請に関する件（3件）
- 2 農地法第4条の規定による許可申請に関する件（1件）
- 3 農用地利用集積計画（平成22年度第4号）に関する件
- 4 秋田市農業委員会委員の辞任について同意を求める件

上下水道局告示

秋田市上下水道局告示第46号

水道法（昭和32年法律第177号）第25条の3第1項の規定に基づき、秋田市指定給水装置工事事業者の指定を行ったので、秋田市水道事業給水条例施行規程（昭和35年秋田市水道ガス局管理規程第2号）第8条の3第1号の規定により告示する。

平成22年 7 月 6 日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定給水装置工事事業者の指定

指定工事事業者	代表者	所 在 地
有限会社 田村燃料設備工業	田村 祐造	大仙市北野目字北野目47番地の1

2 指定年月日

平成22年 7 月 1 日

秋田市上下水道局告示第47号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条第1項の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事事業者の指定を行ったので、秋田市指定排水設備工事事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第1号の規定により告示する。

平成22年 7 月 6 日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定排水設備工事業者の指定

指定工事業者	代表者	所在地
有限会社 田村燃料設備工業	田村 祐造	大仙市北野目字北野目47番地の1

2 指定年月日

平成22年 7月 1日

秋田市上下水道局告示第48号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条の7の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事業者の廃止を行ったので、秋田市指定排水設備工事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第3号の規定により告示する。

平成22年 7月 8日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定排水設備工事業者の廃止

指定工事業者	代表者	所在地
株式会社 暁建設	小玉 暁	秋田市添川字太田23番1号

2 廃止年月日

平成22年 6月24日

秋田市上下水道局告示第49号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条の7の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事業者の廃止を行ったので、秋田市指定排水設備工事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第3号の規定により告示する。

平成22年 7月22日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定排水設備工事業者の廃止

指定工事業者	代表者	所在地
有限会社 鎌田工業	鎌田 梶雄	秋田市金足浦山字松葉崎61番

2 廃止年月日

平成22年 3月19日

秋田市上下水道局告示第50号

水道法（昭和32年法律第177号）第25条の3第1項の規定に基づき、秋田市指定給水装置工事業者の指定を行ったので、秋田市水道事業給水条例施行規程（昭和35年秋田市水道ガス局管理規程第2号）第8条の3第1号の規定により告示する。

平成22年 7月23日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定給水装置工事業者の指定

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する業務は、次のとおりである。

業 務 名	履 行 場 所
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備および点検（小学校【1】）	日新小学校、浜田小学校、仁井田小学校、四ツ小屋小学校、上北手小学校、下浜小学校、大住小学校

指定工事業者	代表者	所在地
日新水道	大関 昭仁	秋田市新屋日吉町28番21-3号

2 指定年月日

平成22年 7月16日

秋田市上下水道局告示第51号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条第1項の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事業者の指定を行ったので、秋田市指定排水設備工事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第1号の規定により告示する。

平成22年 7月23日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定排水設備工事業者の指定

指定工事業者	代表者	所在地
日新水道	大関 昭仁	秋田市新屋日吉町28番21-3号

2 指定年月日

平成22年 7月16日

秋田市上下水道局告示第52号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条の7の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事業者の廃止を行ったので、秋田市指定排水設備工事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第3号の規定により告示する。

平成22年 7月28日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 指定排水設備工事業者の廃止

指定工事業者	代表者	所在地
畑改工業有限会社	黒目 正樹	秋田市南通宮田15番28号

2 廃止年月日

平成19年12月31日

公 告

秋田市公告

次のとおり公募型指名競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成22年 7月 1日

秋田市長 穂 積 志

秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（小学校【2】）	明德小学校、築山小学校、中通小学校、旭南小学校、川尻小学校、泉小学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（小学校【3】）	旭川小学校、広面小学校、太平小学校、下北手小学校、豊岩小学校、東小学校、 桜小学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（小学校【4】）	港北小学校、外旭川小学校、飯島小学校、下新城小学校、上新城小学校、金足 西小学校、八橋小学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（小学校【5】）	岩見三内小学校、河辺小学校、戸島小学校、川添小学校、種平小学校、戸米川 小学校、大正寺小学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（中学校【1】）	土崎中学校、外旭川中学校、上新城中学校、泉中学校、將軍野中学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（中学校【2】）	秋田西中学校、豊岩中学校、下浜中学校、勝平中学校、御野場中学校、雄和中 学校
秋田市立小・中学校石油ストーブ分解整備 および点検（中学校【3】）	秋田東中学校、秋田南中学校、下北手中学校、城東中学校、城南中学校

(2) 履行期間 契約日から平成22年10月12日(火)まで

(3) 入札参加要件

- ア 秋田市内に本社、支店、営業所等を有していること。
- イ 石油ストーブの分解整備および点検業務の実績があること。
- ウ 消防庁の外郭団体である(財)日本石油燃焼機器保守協会が認定する「石油機器技術管理士」の資格を有する者が在籍していること。
- エ 租税に滞納がないこと。
- オ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- カ 本市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成22年 7月22日(休) 午前 9時30分
- (2) 入札の場所 秋田市山王二丁目 1番53号 山王21ビル 4階
秋田市教育委員会「教育委員会室」
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約日 平成22年 7月23日(金) (予定)
- (5) 注意事項

- ア 秋田市財務規則および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
- イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ウ 入札執行回数は、2回を限度とする。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 7月12日(月)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 公募型指名競争入札参加申込書（様式1）
 - イ 営業経歴書（様式2）
 - ウ 石油ストーブ分解整備および点検業務実績調査書（様式3）
 - エ 納税証明書

(ア) 消費税および地方消費税（税務署で、『未納税額のない証明書（その3）』の発行を受けること。)

(イ) 秋田市に納めた法人市民税（個人営業の者は、平成21年度個人市民税）

(ウ) 秋田市に納めた平成21年度固定資産税

※ 申請日前3か月以内のもの

※ 法人市民税は、直近の事業年度のもの

※ (イ)および(ウ)については、各納付書の写しでも可。また、個人市民税および固定資産税は、「市税口座振替済のお知らせ」の写しでも可

※ 個人営業の者で個人市民税が非課税の場合は、非課税証明書

オ 商業登記簿謄本又は登記事項証明書（履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書）

※ 申請日前3か月以内のもの

※ 個人営業の者は、住民票

カ 「石油機器技術管理士資格者証」の写し

(2) 申込書等の提出

申込書等は持参によることとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。なお、入札に付する業務のうち、2つ以上の業務に応募する場合、イからカの申込書等は、各1部でよいものとする。

(3) 申込書等の受付

申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成22年 7月 1日(木)から平成22年 7月12日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 受付場所 秋田市山王二丁目 1番53号 山王21ビル 3階
秋田市教育委員会総務課企画経理担当

ウ 申込用紙 秋田市教育委員会総務課又は秋田市ホームページから入手のこと。

4 指名に関する事項

(1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に、指名通知する。

(2) 提出された申込書等の審査結果により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を連絡する。

(3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 7月15

- 日(木)に行う。
- 5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項
- (1) 閲覧期間 平成22年 7月 1日(木)から平成22年 7月12日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9時から午後 4時まで
- (2) 閲覧場所 秋田市山王二丁目 1番53号 山王21ビル 3階
秋田市教育委員会総務課企画経理担当
- 6 その他
- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市教育委員会総務課企画経理担当
電話 018-826-9023

秋田市公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第 3 項および第11条の 2 第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を別紙のとおり公告する。

平成22年 7月 2日

秋田市長 穂 積 志

(別紙)

個人又は法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧

(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)

閲覧年月日	申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧にかかる住民の範囲	
平成21年 5月14日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	家計の金融行動に関する世論調査	20歳以上の男女	牛島南1～2丁目、牛島西3～4丁目
平成21年 5月19日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	日本人の情報行動に関する実態調査	満13歳以上69歳以下の男女	新屋松美ガ丘北町
平成21年 5月19日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	裁判員制度に関する世論調査	満20歳以上の男女	新屋勝平台
平成21年 5月19日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	国民生活に関する世論調査	満20歳以上の男女	土崎港中央2丁目
平成21年 5月19日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	新聞読者基本調査（新聞についてのおたずね）	満15歳以上の男女	手形字十七流
平成21年 5月20日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	家計消費状況調査	16歳以上の男女	中通、榎山（古川新町・南新町上丁・南新町下丁）、桜ガ丘
平成21年 5月26日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	消費動向調査	単身世帯の世帯主	手形字（西谷地・山崎）、榎山（登町・南中町）
平成21年 6月10日 11日	㈱北都情報システムズ 代表取締役 菅原 晟	平成21年度県民意識調査	20歳以上の男女	市内全域
平成21年 6月30日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査	20歳以上の男女	御所野元町7丁目
平成21年 7月14日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	日常生活に関するアンケート	満15歳以上69歳以下の男女	新屋比内町
平成21年 7月14日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	第2回メディアに関する全国世論調査	満18歳以上の男女	榎山本町
平成21年 7月14日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	高齢者の雇用・就業の実態に関する調査	満55歳以上69歳以下の男女	保戸野すわ町
平成21年 7月14日	㈱中央調査社 会長 中田 正博	価値観と生活に関する日独比較調査	満20歳以上の男女	新屋北浜町
平成21年 7月17日	㈱毎日新聞社 世論調査室 室長 福井 明	第63回読書世論調査	平成 5年 9月30日以前に生まれた男女	旭南1丁目
平成21年 7月28日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	デジタル放送に関する調査	16歳以上の男女	新屋

平成21年 7月30日	(株)サーベイリサーチセンター 東北事務所 所長 岩崎 雅宏	結婚観等に関する意識調査	18歳以上50歳未満の独身の男女がいると思われる世帯の世帯主	市内全域
平成21年 8月18日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	家計消費状況調査	16歳以上の男女	御野場新町5丁目、茨島6丁目、豊岩豊巻
平成21年 8月18日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	がん対策に関する世論調査	20歳以上の男女	榎山太田町
平成21年 9月1日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	第8回飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査	15歳から64歳の男女	河辺和田字和田
平成21年 9月8日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	体力・スポーツに関する世論調査	20歳以上の男女	雄和下黒瀬
平成21年 9月15日	(学)日本赤十字学園 日本赤十字秋田短期大学 学長 森 美智子	バリアフリー環境に対する世代別ニーズについてのアンケート調査	昭和14年10月2日から昭和34年10月1日までに生まれた男女	市内全域
平成21年 9月29日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	男女共同参画社会に関する世論調査	満20歳以上の男女	山王中園町
平成21年 9月29日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	2009年11月全国接触者率調査(テレビの見られ方などについての調査)	満7歳以上の男女	土崎港北3～4丁目
平成21年 9月29日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	外交に関する世論調査	満20歳以上の男女	仁井田新町1丁目
平成21年 9月29日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	政治と社会に関する意識調査	満20歳以上の男女	新屋比内町
平成21年 9月30日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	青少年のインターネット利用環境実態調査	満10歳から17歳の男女	泉中央3～4丁目
平成21年 10月6日	(学)日本赤十字学園 日本赤十字秋田短期大学 学長 森 美智子	バリアフリー環境に対する世代別ニーズについてのアンケート調査	昭和14年10月2日から昭和34年10月1日までに生まれた男女	市内全域
平成21年 10月14日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	家族・人口全国調査(補充調査)	20歳以上49歳以下の男女	広面字屋敷田
平成21年 11月12日 13日	(株)北都情報システムズ 代表取締役 菅原 晟	健康づくりに関する調査	満20歳以上の男女	市内全域
平成21年 11月19日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	基本的法制度に関する世論調査	満20歳以上の男女	泉中央3丁目
平成21年 11月19日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査	満20歳以上の男女	泉北2丁目
平成21年 11月26日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	生活意識に関するアンケート調査	満20歳以上の男女	雄和繋、雄和椿川
平成21年 11月27日	(社)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	家計消費状況調査	16歳以上の男女	新屋勝平町、浜田字(西出小屋・自在山・滝ノ元)
平成21年 12月16日	(株)RJCリサーチ 調査業務本部長 久野 和英	家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する調査	20歳から75歳の男女	大住
平成21年 12月17日	(社)中央調査社 会長 中田 正博	平成21年度・政治意識に関する調査	満20歳以上の男女	河辺岩見字鶴養

平成21年 12月17日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	社会意識に関する世論調査	満20歳以上の男女	土崎港相染町
平成21年 12月17日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	科学技術と社会に関する世論調査	満20歳以上の男女	川尻新川町
平成22年 1月19日	(株)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	家族に関する世論調査	16歳以上の男女	牛島西3丁目
平成22年 1月26日	(株)ビデオリサーチ 代表取締役 若杉 五馬	全国たばこ喫煙者率調査	大正9年5月1日から平成22年4月30日までに生まれた男女	南通宮田、泉三嶽根、雄和平沢、寺内
平成22年 2月3日	(株)日経リサーチ 代表取締役社長 園本 雄司	国際成人力調査予備調査	16歳以上65歳以下の男女	河辺松淵、河辺和田
平成22年 2月9日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	日本人とテレビ2010・A調査	満16歳以上の男女	手形
平成22年 2月9日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	平成21年度日本人の就業実態に関する総合調査	満20歳以上65歳以下の男女	牛島西1丁目
平成22年 2月9日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	第8回生活と意識についての国際比較調査	満20歳以上89歳以下の男女	大町1丁目、将軍野堰越
平成22年 2月9日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	日本放送協会の放送についての意識調査	満16歳以上の男女	新屋大川町
平成22年 2月17日	(株)新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成21年度国民生活選好度調査	15歳以上80歳未満の男女	川尻大川町
平成22年 2月23日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	宝くじに関する世論調査	満18歳以上の男女	山王新町、将軍野青山町
平成22年 2月23日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	国語に関する世論調査	満16歳以上の男女	茨島1～2丁目
平成22年 2月24日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	生活意識に関するアンケート調査	満20歳以上の男女	飯島新町1～3丁目
平成22年 3月2日	泉・緑の会 会長 富樫 清弘	泉学区で生まれた子供の誕生記念として梅の苗木を贈呈する対象者の抽出のため	平成21年1月1日から平成21年12月31日までに生まれた男女と保護者	泉小学校学区内
平成22年 3月4日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	平成22年度生活保障に関する調査	満18歳以上69歳以下の男女	広面字谷内佐渡
平成22年 3月4日	(株)中央調査社 会長 中田 正博	2010年6月全国接触者率調査(テレビの見られ方などについての調査)	満7歳以上の男女	牛島西

国又は地方公共団体の機関の請求による住民基本台帳の一部の写しの閲覧
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

閲覧年月日	請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧にかかる住民の範囲	
平成21年 8月28日	秋田県生活環境文化部環境エネルギー推進課長	秋田県地域省エネルギービジョン策定等事業に係る県民意識調査のため	20歳以上の男女	市内全域

平成21年 12月 1日 2日 3日 4日	自衛隊秋田地方協力本部長	自衛官募集事務上必要なため	平成4年4月2日から平成5年4月1日までに生まれた男女	市内全域
平成21年 12月 9日 10日	秋田県知事 佐竹 敬久 (学術国際部情報企画課)	平成21年度県民情報化調査に係る調査対象者の抽出のため	満15歳以上80歳未満の男女	市内全域
平成22年 1月13日	秋田船川税関支署 支署長 加藤 正直	関税法違反嫌疑事件の調査のため	特定所在地に住民登録している者	土崎港相染町

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、大規模小売店舗の変更に係る届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成22年 7月13日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名および住所
有限会社サンライズ ユザワ
代表取締役 湯 澤 孝
秋田県秋田市広面字宮田29番地 1
- (2) 大規模小売店舗の名称および所在地
名 称 ドジャース広面店
所在地 秋田県秋田市広面字宮田20番 1号
- (3) 変更した事項
大規模小売店舗の名称
ア 変更前
ト一屋 広面店
イ 変更後
ドジャース 広面店
- (4) 変更年月日
平成22年 7月 1日
- (5) 変更理由
店舗の名称変更

2 届出年月日 平成22年 7月 2日

3 関係書類の縦覧場所および期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成22年 7月13日から平成22年11月15日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名および住所
- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

地方税法（昭和25年法律第226号）がその例とする国税徴収法（昭和34年法律第147条）第95条および第99条の規定に基づき、差押財産を公売することを公告する。

平成22年 7月20日

秋田市長 穂 積 志

1 公売財産の内容

- (1) 公 売 財 産 別紙「公売財産の表示」（省略）のとおり
- (2) 公売保証金 4,700,000円
- (3) 見 積 価 額 46,600,000円

2 公売日時

- (1) 参加申込期間
平成22年 8月 3日(火)午後1時から平成22年 8月18日(水)午後11時まで
- (2) 入札期間
平成22年 8月24日(火)午後1時から平成22年 8月31日(火)午後1時まで
- (3) 開札
平成22年 8月31日(火) 午後1時

3 公売場所

ヤフー株式会社が提供する官公庁オークション上のホームページ（<http://koubai.auctions.yahoo.co.jp>）

4 公売方法

ヤフー株式会社が提供する官公庁オークションからの入札

5 売却決定日時

平成22年 9月 7日(火) 午前10時

6 売却決定場所

秋田市山王一丁目 1番 1号 秋田市財政部納税課

7 買受代金納付期限

平成22年 9月 9日(木) 午後2時30分

8 買受人についての資格その他の要件

地方税法がその例とする国税徴収法第92条および第108条の規定に該当する者は、買受人として参加する資格がない。

9 公売財産上の質権者、抵当権者等の権利の内容の申出

公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他公売財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定の日の前日までにその内容を申し出ること。

10 権利移転の時期

買受代金の全額を納付したとき。

11 危険負担移転の時期

買受代金の全額を納付したとき。

- 12 権利移転に伴う費用
公売による権利移転に伴う費用は、買受人の負担となる。
- 13 消費税の取扱い
土地付建物は、「非課税財産」と「課税財産」が混在する「混在財産」のため、見積価格にすでに消費税相当額を含んでいる。
- 14 公売保証金
入札に当たり、公売保証金の納付が必要となる。
- 15 その他
 - (1) 公売財産に入札しようとする者（以下「入札者」という。）は、参加申込期間に所定の入札参加申込手続が必要である。
 - (2) 入札は、入札期間中に1回のみ可能である。なお、1度行った入札については、入札者の都合による取消しや変更はできない。
 - (3) 滞納金額の完納等により、公売を中止することがある。
 - (4) 買受代金を買受代金納付期限までに納付しないときは、売却決定を取り消すものとする。
 - (5) 落札者又は買受人が義務を履行しないときは、公売保証金は市に帰属する。
 - (6) 公売財産の土地の一部は駐車場として、公売財産の建物の2階は事務所として1室のみ使用されているが、その賃貸借等の詳細については、不明である。
 - (7) 公売財産の建物については、建築時期（昭和43年）、構造（鉄筋コンクリート）および用途（事務所）から吹付アスベスト等が使用されている可能性があり、アスベストの使用の詳細については、不明である。
 - (8) 公売財産内の動産類を撤去する場合は、買受人が行うものとする。

秋田市公告

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定に基づき行うジフテリア、百日せき、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風および結核の予防接種について、同法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成22年 7月22日

秋田市長 穂 積 志

予防接種を行う医師の氏名および予防接種を行う主たる場所

接種医師名	予防接種を行う主たる場所
小 松 偉 子	加賀谷子ども医院 秋田市御野場新町四丁目 7 番22号

秋田市公告

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積計画（平成22年度第4号計画）を定めたので、同法第19条の規定に基づき公告し、公衆の縦覧に供する。

平成22年 7月27日

秋田市長 穂 積 志

- 1 縦覧場所 秋田市八橋本町六丁目12番1号
秋田市農林部農林総務課
- 2 縦覧期間 平成22年7月28日から同年8月16日まで。ただし、土曜日および日曜日を除く。
- 3 縦覧時間 午前8時30分から午後5時15分まで

秋田市公告

次のとおり公募型指名競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成22年 7月29日

秋田市長 穂 積 志

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する業務委託は次のとおりである。

業 務 名	A Oサイズ対応デジタル複合機賃貸借
内 容	A Oサイズ対応デジタル複合機の納入設置および賃貸借
設 置 場 所	秋田市山王一丁目1番1号 秋田市建設部建築課内
履 行 期 間	平成22年 9月1日から平成27年 8月31日
入札参加要件	① 秋田市内に本社、支社、営業所等を有する者であること。 ② 大型複写機を納入する際に、設定・調整をできるほか、賃貸借契約を行える業者であること（本契約に関して、賃貸借契約が可能な業者とリース料率等について覚書等を締結している場合も可）。

(2) 上記業務委託に係る基本的な入札参加要件

- ア 本市に入札参加資格審査申請書を提出し、受理されていること。
- イ 地方自治法施行令第167条の4第1項および第2項各号の規定による制限を受ける者でないこと。
- ウ 本市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成22年 8月24日(火) 午前9時
- (2) 入札の場所 秋田市山王二丁目1番53号 山王21ビル4階「教育委員会室」
- (3) 入札保証金 免 除
- (4) 契 約 日 平成22年 8月30日(月)
- (5) 注 意 事 項
 - ア 秋田市財務規則および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
 - イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ウ 入札執行回数は、2回を限度とする。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 8月11日(木)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 公募型指名競争入札参加申込書（様式1）
 - イ 営業経歴書（様式2）
 - ウ 登記簿謄本
 - エ 賃貸借業者との関係を示す契約（覚書等）の写し（入札参加者が直営で賃貸借できない場合、あらかじめ賃貸借契約が可能な業者との間で契約（覚書等）を締結し、

その写しを提出すること。ただし、リース料率の部分については伏せること。)

- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参によることとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成22年 7月29日(木)から平成22年 8月11日(水)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9時から午後 5時まで
イ 受付場所 秋田市教育委員会総務課施設担当
ウ 申請用紙 秋田市教育委員会総務課又は秋田市ホームページから入手のこと。

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知する。
- (2) 提出された申請書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を連絡する。
- (3) 指名通知および選定結果の通知については、平成22年 8月 18日(水)に行う。

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7月29日(木)から平成22年 8月18日(水)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9時から午後 4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所 秋田市教育委員会総務課施設担当
秋田市山王二丁目 1 番53号 山王21ビル 3 階

6 その他

- (1) 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書等は、返却しない。
- (3) 申請書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市教育委員会総務課施設担当
電話 018-826-9024

秋田市公告

地方税法(昭和25年法律第226号)がその例とする国税徴収法(昭和34年法律第147条)第95条および第99条の規定に基づき、差押財産を公売することを公告する。

平成22年 7月30日

秋田市長 穂 積 志

1 公売財産の内容

- (1) 公 売 財 産 別紙「公売財産の表示」(省略)のとおり
- (2) 公売保証金 別紙「公売財産の表示」(省略)のとおり
- (3) 見 積 価 額 別紙「公売財産の表示」(省略)のとおり

2 公売日時

- (1) 参加申込期間

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

番号	物 件 名	納 品 場 所	納 入 期 限	賃 貸 借 期 間
長期 22-6	圧着ハガキ作成機賃借	秋田市上下水道局お客様センター内指定場所	平成22年10月 1 日	平成22年10月 1 日から 平成27年 9 月30日まで

平成22年 8月 3 日(火)午後 1時から平成22年 8月18日(水)午後 11時まで

- (2) 入札
平成22年 8月24日(火)午後 1時から平成22年 8月26日(木)午後 11時まで
- (3) 開札
平成22年 8月27日(金) 午前10時
- 3 公売場所
ヤフー株式会社が提供する官公庁オークション上のホームページ (<http://koubai.auctions.yahoo.co.jp>)
- 4 公売方法
ヤフー株式会社が提供する官公庁オークションからの入札
- 5 売却決定日時
平成22年 8月30日(月) 午前10時
- 6 売却決定場所
秋田市山王一丁目 1 番 1 号 秋田市財政部納税課
- 7 買受代金納付期限
平成22年 9月 7 日(火) 午後 2 時30分
- 8 買受人についての資格その他の要件
地方税法がその例とする国税徴収法第92条および第108条の規定に該当する者は買受人として参加する資格がない。
- 9 公売財産上の質権者、抵当権者等の権利の内容の申出
公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他公売財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定の日の前日までにその内容を申し出ること。
- 10 権利移転の時期
買受代金の全額を納付したとき。
- 11 危険負担移転の時期
買受代金の全額を納付したとき。
- 12 消費税の取扱い
落札価額に消費税相当額を含む(平成20年 6月 6 日の国税徴収法基本通達一部改正による。)
- 13 その他
 - (1) 滞納金額の完納等により公売を中止することがある。
 - (2) 買受代金を買受代金納付期限までに納付しないときは、売却決定を取り消すものとする。
 - (3) いかなる理由があっても、引渡し財産の返品はできない。
 - (4) 長胴太鼓、花瓶、庭置物(五重の塔、鶴)については、直接引取りが可能であること。
 - (5) 秋田市は瑕疵担保責任を負いません。

上下水道局公告

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成22年 7月 2 日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

(2) 上記物件に係る基本的な入札参加要件

- ア 秋田市財政部契約課の秋田市物品業者登録名簿に登録されていること。
- イ 上記物件の納入・設置ができるほか、賃貸借契約を行える業者であること。
(上記物件において、賃貸借契約が可能な業者とリース料率等について覚書等を締結している場合も可)
- ウ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- エ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- オ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

2 入札に関する事項

- 入札の日時 平成22年 7 月21日(水) 午前10時
- 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8 号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室 (庁舎裏)
- 入札保証金 免除
- 契 約 日 平成22年 7 月23日(金)
- 注 意 事 項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
(2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。
(4) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 7 月13日(火)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
ア 公募型指名競争入札参加申込書(様式1)
イ 賃貸借業者との関係を示す契約(覚書等)の写し
(入札参加者が直営で賃貸借できない場合、あらかじめ賃

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する修繕は、次のとおりである。

修繕番号・修繕名	修繕場所	履行期限	入 札 参 加 要 件
第13号 手形山送水トンネル補強修繕	榎山字石塚谷地 下北手桜字蛭沢地先	平成22年12月24日	次の①および②の要件を満たしていること。 ① 一般土木工事A級又はB級 ② トンネル新設又は補修工事もしくは口径800mm以上の推進工法もしくはシールド工法による工事の施工実績があること(元請・下請は問わない。) (基本的要件については、別に記載)

(2) 上記修繕に係る基本的な入札参加要件

- ア 前項の入札参加要件で、「一般土木工事A級又はB級」

賃貸借契約が可能な業者との間で契約を締結している覚書等のリース料率の部分(伏せた写し)

- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成22年 7 月 2 日(金)から平成22年 7 月13日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで
イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
ウ 申込書・入札書・委任状等
秋田市ホームページ(上下水道局)から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 7 月16日(金)に通知する。

5 設計書および仕様書等の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7 月 2 日(金)から平成22年 7 月20日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時までとする。
- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- (3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年 7 月 2 日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市財政部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、秋田市財政

部契約課から一般土木工事のA級又はB級に等級格付されている者をいう。

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

ウ 建設業法による営業停止期間中でないこと。

エ 本市の入札参加資格の停止又は指名停止期間中でないこと。

オ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。

カ 資格を有する者を主任技術者として本業務に配置できること。

キ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

入札の日時 平成22年7月21日(水) 午前10時30分

入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）

入札保証金 免除

契約日 平成22年7月23日(金)

- 注意事項
- (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
 - (2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。
 - (4) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

(1) 入札に参加を希望する者は、平成22年7月13日(火)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

ア 公募型指名競争入札参加申込書（別記様式1（省略））

イ 配置予定技術者の資格・工事経歴（別記様式2（省略））（資格者証の写しを添付）

(2) 申込書等の提出

申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付

申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成22年7月2日(金)から平成22年7月13日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係

ウ 申請用紙 秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

(1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。

(2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。

(3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年7月16日(金)に通知する。

5 設計書および設計図面の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成22年7月2日(金)から平成22年7月20日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。

(2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係

(3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先

秋田市上下水道局総務課管財係

電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり外旭川・手形山幹線送配水管整備工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の入札参加資格の申請を受け付けるので公告する。

平成22年7月6日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

(1) 本工事は共同企業体による工事である。

(2) 工事番号 水道第34号

(3) 工 事 名 外旭川・手形山幹線送配水管整備工事

(4) 工事場所 手形大松沢ほか

(5) 工事概要 送水管推進工

D I P φ1000 L = 285.6m

配水管推進工

D I P φ1000 L = 285.6m

送水管布設工

D I P φ1000 L = 257.8m

配水管布設工

D I P φ1000 L = 215.3m

D I P φ800 L = 170.4m

D I P φ700 L = 72.2m

D I P φ400・600 L = 100.1m

D I P φ200・500 L = 41.4m

(6) 工 事 期 限 平成25年3月22日(金)

(7) 予 定 価 格 992,529,000円（消費税別）

(8) 開 札 予 定 期 日 平成22年8月4日(水)

(9) 契 約 予 定 期 日 平成22年8月10日(火)

(10) 注 意 事 項 ア この入札は電子入札により執行する。

イ 秋田市財務規則、秋田市電子入札システム運用基準および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。

ウ 本案件は、低入札価格調査制度を採用

している。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

オ 入札執行回数は、1回を限度とする。公表した予定価格を超える金額の入札は無効とする。

カ 本工事（水道第34号）を落札した共同企業体は、後日発注予定の「手形山配水施設整備工事」において、本工事（水道第34号）と同じ構成員で結成した共同企業体に限り、入札に参加することができない。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 共同企業体に関する事項

ア 共同企業体の結成は、(2)に定める共同企業体の構成員の資格を満たす者2社による自主結成とする。

イ 各構成員の出資比率は、30パーセント以上とする。ただし、共同企業体の代表者の出資比率は構成員中最大であるものとする。

(2) 共同企業体の構成員に関する事項

代表者要件

ア 公告日時において、秋田市の水道施設工事および一般土木工事に登録されていること。

イ 特定建設業の許可（水道施設工事および土木工事業）を有すること。

ウ 管口径800mm以上の推進工の元請実績があること。

エ 上水道の用に供する口径500mm以上のダクタイル鋳鉄管布設工の元請実績があること。

オ 秋田市内に営業所（建設業法第3条第1項に規定するもの）を有すること。

カ 水道施設工事業および土木工事業の許可を有しての営業年数が6年以上であること。

キ 水道施設工事、土木工事に係る資格および推進工事技士の資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。

ク 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

代表者以外の構成員要件

ア 公告日時において、秋田市の水道施設工事のA級および一般土木工事A級又はB級に等級格付けされていること。

イ 水道施設工事業および土木工事業の許可を有しての営業年数が6年以上あること。

ウ 水道施設工事および土木工事に係る資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。

エ 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

3 入札参加資格審査の申請に関する事項

(1) 入札に参加しようとする共同企業体は、平成22年7月16日(金)までに、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（様式1）

イ 特定建設工事共同企業体協定書（様式2）の写し

ウ 施工実績調書（共同企業体の構成員ごとに提出し、秋田市発注以外の工事については、契約書の写しおよび工事概要が客観的に分かる書類を添付のこと（様式3）。）

エ 配置予定技術者調書（共同企業体の構成員ごとに作成し、それぞれ資格者証の写しを添付のこと。代表者の配置予定技術者については、社団法人日本下水道管渠推進技術協会認定の「推進工事技士」の資格者証の写しを添付のこと（様式4）。）

オ 誓約書（様式5）

(2) 申請書等の提出

申請書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申請書等の受付

申請書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成22年7月6日(火)から平成22年7月16日(金)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 受付場所 秋田市財政部契約課工事契約担当

ウ 申請用紙 秋田市ホームページから入手すること。

4 指名に関する事項

(1) 上下水道事業管理者が指名する共同企業体には、共同企業体の代表者あてに指名通知する。

(2) 提出された申請書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知によりその旨を通知する。

(3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年7月27日(火)に電子入札システムを使用して、3の(1)により届出のあった e-mail アドレスに対して通知する。

(4) 本入札は電子入札により執行する。共同企業体の構成員が構成員自身のために購入した電子証明書は、本入札には使用できないため、本入札で使用する電子証明書は、指名通知日の平成22年7月27日(火)に契約課窓口で貸出しを行う。貸出しを受けた電子証明書は、平成22年8月5日(木)午後5時までに返却すること。

5 設計書・設計図面の販売および閲覧に関する事項

(1) 設計図書は、次に記載する販売店において販売および閲覧に供するので、入札参加を希望する者は、期間内に設計図書を入手すること。

(2) 販売店 財団法人秋田市総合振興公社住宅事業部

秋田市山王一丁目2番35号（市役所山王別館1階）

電話 018-863-2581

FAX 018-863-6556

(3) 販売期間 平成22年7月6日(火)から平成22年7月28日(木)までの販売店の営業時間内

(4) 設計図書の販売価格 1式 5,800円（税込み）(CD-ROM 有 1枚 1,000円)

(5) 購入方法 設計図書の購入を希望する者は、「設計図書購入申込書」（契約課ホームページからダウンロードすること。）

により、平成22年7月28日(水)までにFAXで販売店へ申し込むこと。

- (6) 設計図書は、「設計図書購入申込書」に記入した受取希望日に販売店において直接受取ること。ただし、販売店の都合により受取希望日に販売できない場合もあるため、販売店の指示に従うこと。
- (7) 設計図書の閲覧は、販売店内にある閲覧室でのみ可能である(無料)。
- (8) 閲覧期間 平成22年7月6日(火)から平成22年8月3日(火)午後3時までの販売店の営業時間内
- (9) 閲覧方法 設計図書の閲覧を希望する者は、販売店の受付に「設計図書閲覧申込書」(契約課ホームページからダウンロードすること。)を持参すること。

6 その他

- (1) 申請に係る費用は、すべて申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書等は、返却しない。
- (3) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した技術者を本工事に専任で配置すること。
- (4) 申請書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市財政部契約課工事契約担当
電話 018-866-2165

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年7月9日
秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する修繕は、次のとおりである。

修繕番号・修繕名	修繕場所	履行期限	入 札 参 加 要 件
第14号 浜田送水ポンプ点検整備	豊岩浄水場内	平成22年11月30日	次の①および②の要件を満たしていること。 ① 機械器具設置工事A級 ② 秋田県内の浄水場において、吸込口径200mm以上のポンプ設備の整備実績(元請)があること。 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- ア 前項の入札参加要件で、「機械器具設置工事A級」とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市財政部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、秋田市財政部契約課から機械器具設置工事のA級に等級格付されている者をいう。
- イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ウ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- エ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- オ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- カ 資格を有する者(実務経験者を含む。)を主任技術者として本業務に配置できること。
- キ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年7月20日(水)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 公募型指名競争入札参加申込書(別記様式1(省略))
 - イ 施工実績調書(別記様式2(省略))および契約書等の写し
 - ウ 配置予定技術者の資格・工事経歴(別記様式3(省略))(資格者証の写しを添付)
- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成22年7月9日(金)から平成22年7月20日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
 - ウ 申請用紙 秋田市ホームページ(上下水道局)から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

2 入札に関する事項

- 入札の日時 平成22年7月27日(火) 午前10時
- 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- 入札保証金 免除
- 契約日 平成22年7月29日(木)
- 注意事項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年7月23日(金)に通知する。

5 設計書および設計図面の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年7月9日(金)から平成22年7月26日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。
- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号・委託名	履行場所	履行期限	入 札 参 加 要 件
第112号 送・配水幹線付属設備保守 点検業務委託	手形字大松沢地 内 他69箇所	平成22年10月30日	水道施設工事A級 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- ア 前項の入札参加要件で、「水道施設工事A級」とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市財政部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、秋田市財政部契約課から水道施設工事のA級に等級格付されている者をいう。
- イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められている者でないこと。
- エ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- オ 本市の入札参加資格の停止又は指名停止期間中でないこと。
- カ 資格を有する者を主任技術者として本業務に配置できること。
- キ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- 入札の日時 平成22年7月27日(火) 午前10時30分
- 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- 入札保証金 免除
- 契 約 日 平成22年7月29日(木)
- 注 意 事 項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 設計書および仕様書は、上下水道局ホームページにも掲載
- 6 その他
 - (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申込書等は、返却しない。
 - (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年7月9日
秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

- (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。
- (4) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年7月20日(火)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 公募型指名競争入札参加申込書（別記様式1（省略））
 - イ 配置予定技術者の資格・工事経歴（別記様式2（省略））（資格者証の写しを添付）
- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成22年7月9日(金)から平成22年7月20日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
※ 申込書・入札書・委任状等は秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年7月23日(金)に通知する。

5 設計書および設計図面の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成22年 7 月 9 日(金)から平成22年 7 月26日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時までとする。

(2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係

(3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先

秋田市上下水道局総務課管財係

電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり雄和ポンプ場（土木・建築）築造工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の入札参加資格の申請を受け付けるので公告する。

平成22年 7 月13日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

(1) 本工事は共同企業体による工事である。

(2) 工事番号 水 道 第41号

(3) 工 事 名 雄和ポンプ場（土木・建築）築造工事

(4) 工事場所 雄和平尾鳥字大巻 地内

(5) 工事概要 土木工事 1 式

建築工事 1 式

建築電気設備工事 1 式

建築機械設備工事 1 式

(6) 工事期限 平成24年 3 月22日(木)

(7) 予定価格 217,352,000円（消費税別）

(8) 開札予定期日 平成22年 8 月18日(水)

(9) 契約予定期日 平成22年 8 月24日(火)

(10) 注意事項 ア この入札は電子入札により執行する。

イ 秋田市財務規則、秋田市電子入札システム運用基準および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。

ウ 本案件は、低入札価格調査制度を採用している。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

オ 入札執行回数は、1 回を限度とする。公表した予定価格を超える金額の入札は無効とする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 共同企業体に関する事項

ア 共同企業体の結成は、(2)に定める共同企業体の構成員の資格を満たす者 2 社による自主結成とする。

イ 各構成員の出資比率は、30パーセント以上とする。ただし、共同企業体の代表者の出資比率は構成員中最大である

ものとする。

(2) 共同企業体の構成員に関する事項

代表者要件

ア 公告日時において、秋田市の水道施設工事、一般土木工事および建築一式工事に登録されていること。

イ 特定建設業の許可（水道施設工事業、土木工事業および建築工事業）を有すること。

ウ 上水道施設（浄水場、ポンプ場）の土木又は建築物の築造工事の元請実績があること。

エ 水道施設工事業、土木工事業および建築工事業の許可を有しての営業年数が 6 年以上であること。

オ 水道施設工事、土木工事および建築工事に係る資格を有する者を整理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。

カ 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

代表者以外の構成員要件

ア 公告日時において、秋田市の一般土木工事の A 級に等級格付けされていること。

イ 土木工事業の許可を有しての営業年数が 6 年以上あること。

ウ 土木工事に係る資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。

エ 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

3 入札参加資格審査の申請に関する事項

(1) 入札に参加しようとする共同企業体は、平成22年 7 月26日(月)までに、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（様式 1）

イ 特定建設工事共同企業体協定書（様式 2）の写し

ウ 施工実績調書（共同企業体の構成員ごとに提出し、秋田市発注以外の工事については、契約書の写しおよび工事概要が客観的に分かる書類を添付のこと（様式 3）。）

エ 配置予定技術者調書（共同企業体の構成員ごとに作成し、それぞれ資格者証の写しを添付のこと（様式 4）。）

オ 誓約書（様式 5）

(2) 申請書等の提出

申請書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申請書等の受付

申請書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成22年 7 月13日(火)から平成22年 7 月26日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前 9 時から午後 4 時まで

イ 受付場所 秋田市財政部契約課工事契約担当

ウ 申請用紙 秋田市のホームページから入手すること。

4 指名に関する事項

(1) 上下水道事業管理者が指名する共同企業体には、共同企業体の代表者あてに指名通知する。

(2) 提出された申請書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知によりその旨を通知する。

(3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 8 月 3

- 日々に電子入札システムを使用して、3の(1)により届出のあったe-mail アドレスに対して通知する。
- (4) 本入札は電子入札により執行する。共同企業体の構成員が構成員自身のために購入した電子証明書は、本入札には使用できないため、本入札で使用する電子証明書は、指名通知日の平成22年 8月 3日(火)に契約課窓口で貸出しを行う。貸出しを受けた電子証明書は、平成22年 8月19日(木)午後 5時まで返却すること。
- 5 設計書・設計図面の販売および閲覧に関する事項
- (1) 設計図書は、次に記載する販売店において販売および閲覧に供するので、入札参加を希望する者は、期間内に設計図書を入手すること。
- (2) 販 売 店 財団法人秋田市総合振興公社住宅事業部
秋田市山王一丁目 2 番35号
(市役所山王別館 1 階)
電 話 018-863-2581
FAX 018-863-6556
- (3) 販売期間 平成22年 7月13日(火)から平成22年 8月11日(水)までの販売店の営業時間内
- (4) 設計図書の販売価格 1式 5,820円(税込み)(CD-ROM 有 1枚 1,000円)
- (5) 購入方法 設計図書の購入を希望する者は、「設計図書購入申込書」(契約課ホームページからダウンロードすること。)により、平成22年 8月11日(水)までにFAXで販売店へ申し込むこと。

- (6) 設計図書は、「設計図書購入申込書」に記入した受取希望日に販売店において直接受け取る。ただし、販売店の都合により受取希望日に販売できない場合もあるため、販売店の指示に従うこと。
- (7) 設計図書の閲覧は、販売店内にある閲覧室でのみ可能である(無料)。
- (8) 閲覧期間 平成22年 7月13日(火)から平成22年 8月17日(火)午後 3 時までの販売店の営業時間内
- (9) 閲覧方法 設計図書の閲覧を希望する者は、販売店の受付に「設計図書閲覧申込書」(契約課ホームページからダウンロードすること。)を持参すること。
- 6 その他
- (1) 申請に係る費用は、すべて申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書等は、返却しない。
- (3) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した技術者を本工事に専任で配置すること。
- (4) 申請書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市財政部契約課工事契約担当
電話 018-866-2165

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年 7月23日
秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する修繕は、次のとおりである。

修繕番号	修 繕 名	修 繕 場 所	履 行 期 限	入 札 参 加 要 件
第16号	仁井田浄水場 2 群高速沈澱池塗装修繕	仁井田浄水場 (秋田市仁井田字新中島 221番地 2)	平成22年12月 3 日	一般塗装工事 A 級 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件
- ア 前項の入札参加要件で、「一般塗装工事 A 級」とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市財政部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、秋田市財政部契約課から一般塗装工事の A 級に等級格付されている者をいう。
- イ 地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- オ 本市の入札参加資格の停止および指名停止期間中でないこと。
- カ 資格を有する者を主任技術者として本業務に配置できること。
- キ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- 秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- 入札保証金 免除
- 契 約 日 平成22年 8月12日(木)
- 注 意 事 項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を 1 回に限り行う。
- (4) 落札者となるべき同価格の入札者が 2 人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

2 入札に関する事項

入札の日時 平成22年 8月10日(火) 午前10時30分
入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8 号

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 8月 3日(火)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、入

- 札参加資格の審査を受けなければならない。
- ア 公募型指名競争入札参加申込書（別記様式1（省略））
 - イ 配置予定技術者の資格・工事経歴（別記様式2（省略））（資格者証の写しを添付）
- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
- ア 受付期間 平成22年7月23日(金)から平成22年8月3日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- ※ 申込書・入札書・委任状等は秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>
- 4 指名に関する事項
- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
 - (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知

- する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年8月6日(金)に通知する。
- 5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項
- (1) 閲覧期間は、平成22年7月23日(金)から平成22年8月9日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。
 - (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係
 - (3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載
- 6 その他
- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申込書等は、返却しない。
 - (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年7月23日
秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する修繕は、次のとおりである。

修繕番号・修繕名	修繕場所	履行期限	入 札 参 加 要 件
第18号 超純水装置点検修理	豊岩浄水場内	平成23年2月28日	次の①から③の要件を満たしていること。 ① 秋田市財政部契約課の秋田市物品業者登録名簿に登録されていること。 ② 秋田市に本社、支社、営業所等を有していること。 ③ MILLIPORE社製の超純水装置の修理実績があること。 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件
- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中ではないこと。
 - ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。

- 費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

2 入札に関する事項

- 入札の日時 平成22年8月5日(木) 午前10時
入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
入札保証金 免除
契 約 日 平成22年8月9日(月)
注 意 事 項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年8月2日(月)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
- ア 公募型指名競争入札参加申込書（別記様式1（省略））
 - イ 実績調査（別記様式2（省略））
- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
- ア 受付期間 平成22年7月23日(金)から平成22年8月2日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後

5時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
ウ 申請用紙 秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 8 月 3 日(火)午後5時に通知する。

5 設計書および設計図面の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7 月23日(金)から平成22年 8 月 4 日(水)

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

番号	物 件 名	納 品 場 所	納 入 期 限
第11号	行政情報ネットワークシステム用パソコン等購入	秋田市上下水道局内 (川尻みよし町14番 8 号)	平成22年 9 月30日

(2) 上記物件に係る基本的な入札参加要件

- ア 秋田市財政部契約課の秋田市物品業者登録簿に登録されていること。
- イ 地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

2 入札に関する事項

入札の日時 平成22年 8 月10日(火) 午前10時
 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8 号
 秋田市上下水道局 別館二階 会議室 (庁舎裏)
 入札保証金 免除
 契 約 日 平成22年 8 月12日(木)
 注 意 事 項 (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を 1 回に限り行う。
- (4) 落札者となるべき同価格の入札者が 2 人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時までとする。

- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- (3) 設計書および仕様書は、上下水道局ホームページにも掲載
- 6 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
 秋田市上下水道局総務課管財係
 電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成22年 7 月23日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 8 月 3 日(火)までに、公募型指名競争入札参加申込書（以下「申込書」という。）を提出すること。
- (2) 申込書の提出
 申込書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書の受付
 申込書は、次のとおり受け付ける。
 ア 受付期間 平成22年 7 月23日(金)から平成22年 8 月 3 日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで
 イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
 ウ 申込書・入札書・委任状等は秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。
 上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 8 月 6 日(金)に通知する。

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7 月23日(金)から平成22年 8 月 9 日(日)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時までとする。
- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- (3) 購入仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 その他

- (1) 申込書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書は、返却しない。
- (3) 申込書の提出等に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。
平成22年 7月30日
秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号・委託名	履行場所	履行期限	入 札 参 加 要 件
第116号 秋田市公共下水道事業に関する基本設計業務委託	市内一円	平成23年 2月28日	次の①から③の要件をすべて満たしていること。 ① 秋田市内に本社を有していること、又は秋田市内に本市と契約を締結できる営業所等を有していること。 ② 秋田市財政部契約課に土木関係建設コンサルタント業務下水道部門で登録されていること。 ③ 公共下水道の管渠設計および公共下水道の事業計画認可業務の実績があること。 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 本市の入札参加資格の停止および指名停止期間中でないこと。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- オ 技術士（上下水道部門、選択科目は下水道分野）の資格を有する者を管理技術者および照査技術者として、それぞれ配置できること。ただし、管理技術者と照査技術者は兼ねることができない。

2 入札に関する事項

- 入札の日時 平成22年 8月17日(火) 午前10時
- 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- 入札保証金 免除
- 契約予定日 平成22年 8月19日(木)
- 注 意 事 項
 - (1) 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
 - (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。
 - (4) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 8月 9日(月)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 公募型指名競争入札参加申込書（別記様式1（省略））
 - イ 実績調書（別記様式2（省略））および契約書等の写し
 - ウ 配置予定技術者の資格・工事経歴（別記様式3（様式中「工事」を「業務」と読み替える（省略）資格者証の写しを添付の上、管理技術者と照査技術者それぞれについて提出すること。）
- (2) 申込書等の提出
申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付
申込書等は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成22年 7月30日(金)から平成22年 8月 9日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
 - ウ 申請用紙 秋田市ホームページ（上下水道局）から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 指名に関する事項

- (1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。
- (2) 提出された申込書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には選定結果通知により、その旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成22年 8月10日(火)午後後に通知する。

5 設計書および特記仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7月30日(金)から平成22年 8月16日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午後9時から午後5時までとする。
- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係

(3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定により公告する。

平成22年 7月30日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

番号	物 件 名	納 品 場 所	納 入 期 限	入 札 参 加 要 件
第12号	新品メーター購入 (13mm～40mm)	秋田市上下水道局資材倉庫	契約日より30日間	3に記載

2 入札に関する事項

入札の日時 平成22年 8月17日(火) 午後1時30分
 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8号
 秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
 入札保証金 入札する者は、自ら見積もった入札金額の100分の5以上の金額を納付すること。
 契約予定日 平成22年 8月19日(木)
 注 意 事 項 (1) 秋田市水道事業および下水道事業財務規程および入札心得を遵守のうえ、入札に参加すること。
 (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 (3) 開札の結果、落札者がいないときは再度の入札を1回に限り行う。
 (4) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札に参加する者に必要な要件

- (1) 東北地方に本社、支店、営業所等を有する者であること。
- (2) 過去に地方自治体に対し、水道メーターの納入実績があること。
- (3) 租税に滞納がないこと。
- (4) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (6) 本市の入札参加資格の停止又は指名停止期間中でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

(1) 入札に参加を希望する者は、平成22年 8月 9日(月)までに、次に掲げる書類を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査のうえ、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。また、その審査内容(過去の実績等)によっては、入札保証金を免除する場合がある。

ア 秋田市登録業者(財政部契約課)

- (ア) 入札参加申込書(様式1)
- (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し

イ 秋田市登録業者(財政部契約課)ではない者

- (ア) 入札参加申込書(様式1)
- (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し
- (ウ) 法人登記簿謄本の写し(入札参加申込書を提出する日を基準として3カ月以内に発行されたものに限る。)
- (エ) 直近の事業年度の法人市民税および事業所税の納税証明書(領収書の写し又は口座振替済通知書の写しでも可)

(2) 申込書等の提出

申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付

申込書等は、次のとおり受け付ける。

- ア 受付期間 平成22年 7月30日(金)から平成22年 8月 9日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
- イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- ウ 申請用紙 秋田市ホームページ(上下水道局)から入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成22年 7月30日(金)から平成22年 8月16日(月)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。
- (2) 閲覧・貸出し場所 秋田市上下水道局総務課管財係
- (3) 設計書および仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載

6 入札参加資格証の交付に関する事項

(1) 入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成22年 8月10日(火)午後一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問い合わせ先
秋田市上下水道局総務課管財係

電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

秋田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例（昭和51年秋田市条例第19号）第5条の規定に基づき、受益者負担金の賦課対象区域を定めたので、次のとおり公告する。

平成22年 7月30日

秋田市上下水道事業管理者 内 山 真 次

賦課対象区域

桜一丁目、新屋松美ガ丘東町の各一部（別添図面（省略）に表示された施工箇所面に面した土地又は排水可能となる土地で、下水道認可区域内にある土地）